

[別紙2]

審査の結果の要旨

氏名 木村 浩

本論文は、人々の居住地の別および原子力に関する知識レベルによって、原子力認知構造がどのように異なり、また、人々が原子力の社会的受容の問題に対して自分自身の態度を決定する際に、その決定に寄与する原子力認知構造の影響がどのように異なるかを、社会調査を通じて明らかにしたものである。

第1章では、多くの機関・研究者によって実施されている原子力に関する世論調査や社会心理学的・実証的研究を整理した上で、今までに行われてきた調査や研究において解析が不十分である地域性や知識レベルに着目した分析を行うことが重要であると、本研究の動機付けを行っている。

第2章では、本研究で実施した社会調査の手続き、また、それによって得られたデータの概要について記述している。

第3章では、探索的因子分析手法を用いて、原子力に関する認知構造の分析を行っている。30の調査項目に因子分析を適用した結果、4つの因子を抽出し、原子力認知構造の枠組みは4つの認知次元、すなわち、「原子力事業主体に対する信頼」次元、「原子力発電の優位性」次元、「立地地域への恩恵」次元、および「原子力技術に対するリスク認知」次元によって構成されていることを示している。同時に、原子力認知構造の地域性や知識レベルについての分析を行い、原子力認知構造の枠組みには、これらの要因は大きな影響を持たないことを示している。

第4章では、原子力の社会的受容の問題として、原子力政策に対する賛否と発電所立地に対する態度を取り上げ、人々がこれらの問題に対して自身の態度を決定する際に、原子力認知構造がどのように影響を与えるかを、重回帰分析の手法を用いて分析している。原子力政策に対する賛否には「原子力発電の優位性」次元が、また、発電所立地に対する態度には「原子力技術に対するリスク認知」次元が最も大きな影響を与えることを示している。次いで、人々の居住地や知識レベルによる比較分析を行い、原子力認知構造が与える影響は特に居住地によって大きく異なることを示している。

第5章では、第4章と同様の問題に関し相関分析手法を用い、本研究において抽出された4つの認知次元間の相関を考慮しながら、原子力の社会的受容の問題に対する認知構造の影響を分析している。分析の結果として、特に知識レベルによる認知次元間の相関強度の相違を見出しており、人々の知識レベルが向上すると認知次元間の相関強度が増大して原子力認知構造が明確化することを明らかにしている。

第6章では、原子力に関する知識と地域性との関係に関しその情報源と情報源信頼の観点から分析している。その結果として、回答者の居住地によって多くの情報を獲得する情報源が異なること、また自身が獲得した情報は非常に信頼しやすいことを示し、人々の知識には地域性が存

在する可能性があることを示唆している。同時に、原子力に関する語彙の知悉度を分析し、そこに地域差が存在することを示し、これが原子力の社会的受容の問題に原子力認知構造が与える影響力から地域性が見出せる原因のひとつであると考察している。

第7章は結言であり、本研究の結果をまとめるとともに、原子力の社会的受容の問題解決に向けて、リスク・コミュニケーションの在り方を提言している。

以上のように、本論文は多変量解析の手法を用いて、原子力認知構造およびそれが原子力の社会的受容性に与える影響を明らかにし、さらに、人々の居住地域の別や知識レベルによって原子力認知構造およびその社会的受容性への影響が変化することを示した研究であり、原子力社会工学の進展に寄与するところが少なくない。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。